

事業名 （充当事業）			担当課	実施計画記載内容		経済対策との 関係	始期	終期	成果目標	実施状況及び効果検証				
				総事業費	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）					総事業費に 対する執行額	財源内訳			効果・検証
											臨時交付金	国家補助金等	一般財源	
重点交付金	1	守口市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（追加給付分）【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	28,420,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 22021世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 （22021世帯）	I.物価高から国民生活を守る	R5.12	R6.6	対象世帯に対して令和6年1月までに支給を開始する。	28,420,000	28,420,000	0	0	①令和5年度住民税非課税世帯406世帯に対し、総額28,420,000円の給付金を支給した。 ②申請受付期間内に確認書の返送、申請書の提出があり、不備なく審査が完了した支給希望者に対する支給率100％ ③給付金を支給することで、物価高騰により家計に大きな影響を受ける低所得世帯への支援に供した。
	2	守口市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（給付金・定額減税一体支援枠分）【物価高騰対策給付金】	課税課 地域福祉課	1,266,168,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5、R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1859世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 1904世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 662世帯×100千円、子ども加算3410人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 39816人（920950千円） のうちR6計画分 事務費 66618千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（4425世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（39816人）	I.物価高から国民生活を守る	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	1,272,009,936	1,272,009,936	0	0	【低所得世帯等への給付、子ども加算給付】 ①令和6年度新たに住民税非課税世帯となった1,904世帯及び令和6年度新たに住民税均等割のみ課税世帯となった662世帯に対し、総額256,600,000円の給付金を支給した。また、そのうち非課税世帯275世帯（児童472人）及び均等割のみ課税世帯53世帯（児童76人）に対し、総額27,400,000円のこども加算を支給した。 ②申請受付期間内に確認書の返送、申請の提出があり、不備なく審査が完了した支給希望者に対する支給率100％ ③給付金を支給することで、物価高騰により家計に大きな影響を受ける低所得世帯への支援に供した。 【定額減税を補足する給付】 ①申請受付期限内において、令和6年度分の当初調整給付の申請を受け付けた22,342人（※扶養親族等含まない）に対して、総額920,950,000円の給付金を支給した。 ②支給希望者に対する支給率100％ ③給付金を支給することで、価格高騰により家計に大きな影響を受ける低所得世帯への支援に供した。
	6	No.2事業（事務費）	課税課 地域福祉課	1,015,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金にかかる事務費 ③事務費 1015千円 事務費の内容 【需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 使用料及び貸借料 として支出】 ④低所得世帯等の給付対象世帯数（3981世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（38476人）	I.物価高から国民生活を守る	R6.2	R7.3	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する	0	0	0	0	同上

重点交付金	7	守口市電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業（R6低所得世帯支援・不足額給付分）【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	575,443,000	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 16240世帯×30千円、子ども加算 2100人×20千円のうちR6計画分 事務費 46243千円 事務費の内容 [需用費（事務用品等） 役務費（郵送料等） 業務委託料 人件費として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数（16240世帯）	Ⅱ．物価高の克服	R7.1	R7.4月以降	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	令和7年度に繰越しての実施事業であるため、令和7年度事業完了後に効果検証を実施予定。
-------	---	---	-------	-------------	---	----------	------	---------	--------------------------	--